

「2018年度(2019年3月)末「経済的理由による中退・学費滞納調査」

2018年度末中退調査 調査史上最低の中退者数・率に

年度はじめの多忙な中全国の学園で取り組まれた「2018年度(2019年3月)末「経済的理由による中退・学費滞納調査」の結果が昨6月5日13:30~文部科学省「文部科学記者会」で発表されました。会見には12社のマスコミが参加。微増だった昨年に対し、今回の調査では、中退・滞納の「人数」「率」ともに過去最少だったことを発表しました。

調査結果を発表する永島委員長(右)＝5日、文部科学省



「全世帯を支給対象に」

経済的理由で中退した生徒は27校(回答のあった高校の10%)の32人(対象生徒数の0.01%)で人数・割合とも1998年の調査以来、最低の水準でした。3カ月以上の学費の滞納について、中学で人数の微増はありましたが、中・高ともに最低の水準でした。

来年度は、この就学支援金制度の改定が予定されています。永島委員長は、国と県による学費(授業料と施設整備費の合計)全体に対する支援が求められること、自治体が支援する対象世帯を拡大することなどが必要だと述べました。

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は5日、文部科学省で記者会見し、2018年度の私立中高生の学費滞納と経済的理由による中退についての調査結果を発表しました。

今回、政府が「新就学支援金制度(世帯年収590万円未満まで加算支給を拡大した一方、同年収910万円以上を所得制限基準として不支給)」を2014年度から実施して5年目の調査でした。

中高生の学費滞納減少 全国私教連調査 県独自支援策も効果

2019年6月6日 しんぶん赤旗

今回の調査の高校回答数は33都道府県270校(生徒数231,840人)、中学校は21都府県の私立中学117校(生徒数43,541人)から回答でした。この数値は高校が全国の全日制私立高校1,296校の20.8%、私立高校生徒数1,039,483人の22.3%、中学校が全国の私立中学校778校の15.0%、私立中学生徒数238,326人の18.3%になります。マスコミを振り向かせるには、やはり高校で400校を集めたいところです。

経済的理由による私立高校の中退生徒の割合は昨年度微増しましたが、2018年度は1998年の調査開始以降過去最低の0.01%になりました。私立高校生で3ヶ月以上の学費滞納生徒の割合(滞納生徒数/対象生徒総数)では0.23%で、3ヶ月以上の学費滞納生徒割合も調査開始以降最低の水準になりました。また3ヶ月以上の学費滞納生徒数は525人でこれも過去最低でした。滞納生徒の多い自治体は青森県(1.12%)、岩手県(1.11%)、宮城県(0.72%)が上位3県で、全国平均の3~5倍の割合で存在しています。東北3県が高い傾向は一貫していました。

各地方紙でも取り上げられました。その記事を見た高知県庁から本部へ問い合わせがありました。実態を発信していくことの重要性が確認されます。